

6班 地域包括ケアシステムの推進、認知症にやさしい地域づくり、介護・福祉人材の育成

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
介護人材の確保・育成					
介護・福祉職の人材確保への対応	<ul style="list-style-type: none"> 施設内保育所の設置、運営に関する支援。 若年層への介護福祉職をする機会をつくる。 離職者を減らすための対策。(職場環境の改善) 				
介護・福祉人材確保	介護職員の離職を減らすために、介護職員の労働環境を向上させる必要がある。女性職員が子育てをしながら働くことができるように、介護施設内に保育所を設けることを推進する。				
	最低賃金の引上げ。	企業	・集まった人から更なる人選・働きやすい環境づくり。(設備等)		
	介護職として勤める人に対して、給与の補てんを行う。福祉系大学や専門学校へ積極的に出向いて県内の福祉施設(就職先)照会する。	市町	小学生・中学生の福祉職への職業体験を通じて、理解を深める。	その他	【社会福祉協議会】小学生・中学生の福祉職への職業体験を通じて、理解を深める。
	資格職員と労働職員の住み分け。特に労働職員を細分化をする。	企業	労働職員 身体的な労働 生活補助的な労働 移動手段の労働。	不明	シルバー人材の組織強化、高齢者のケアは高齢者が一番よく知っている。若い介護人材と業務内容を住み分ける。
	介護の未来ナビゲーターに活躍してもらい、幼稚園・小学生にも福祉職の良さをPRをしていく。	市町	資格講座を開催してほしい。特に学生も受けられるように、日程を考えてほしい。質の向上につとめる。	企業 NPO	自分の会社の良さをPRしていく。高齢者や障害者も採用していく。賃金を少しでも上げるよう努力していく。
	小学生の頃から介護の勉強をしていく。若い人はプライベート優先なので、つらい介護職に就く人はいない。				
	社会福祉センターの活動をもっとPRして、学校教育の場にもっと高齢者や認知症の人たちと関わる機会を導入する。	教育機関	高齢者・認知症の方と交流する場をもつける。		
介護・福祉人材の確保	介護職がすばらしいという事を子供達への教育で普及する。		地域のつながりを深める為の努力を市町村はすべき。		
介護確保	介護施設等に託児所保育所等への補助金等を出す。				
人材を確保する為の対策	職員採用において介護・福祉の採用数の増加。情報提供を行政が多く発信する。給料・社会保障制度の充実・地域手当の向上。	企業	保育所の設置、離職者の数を減らす為の職員の心理状況の把握。カウンセラーの訪問。福祉厚生と保険を充実させ、給与の向上を目指す。	国	企業全体の監視(福祉法人の労働体制の監視)。AI・最新技術の導入。法律の制定を促進する。
人材確保	県内の教育機関と連携して学生の介護福祉に対する意識を上げる。不足している地域に県独自の補助金を出す。				
介護・福祉職の人材確保	国への現況報告を送付する。市町・民間事業者の声を聞く・人材育成支援(教育・広報)をする。	市町	市町内の施設の紹介、担当部局で県に働きかけをし、高校で福祉課を開設できるようにする。	福祉職に従事する人	看護師と同程度で社会的地位を上げるよう努力する。
介護施設	聴覚障害者の入居できる施設の設置。				
人材確保	市町に指示・支援する NPO。	-	小・中学校にて、出張で体験プログラムを行う。それによって意識を育てる。		
	様々なセミナー等を聞き広く知ってもらうようにする。	地域	ボランティアで介護をしなくとも、話し合いになったりする。		
人材不足	-	その他	【県議会】介護職でアルバイトを可能にできる条例をつくる。		
市町における課題の解消					
①市町間の格差の是正②住民への周知の徹底	①地域間の違いがあるため、現況の把握をし、特色をつかんだ政策の助成(要綱の作成など)を実施する。 ②各市町への周知の方法を工夫するようにする。また、その情報を共有する。	市町	①②当該市町のことを良く分析する。また地域に直接問いかけ意見を吸い上げる。 地域の意見をざっくりと聞く、そして事例等を役場内で共有する。	地域	意見を積極的に近くの職員に言う。
市町の格差	各市町の状態を正確に把握する。		市町は個々の状態を把握する。(介護制度などを市町民に教える)		

6班 地域包括ケアシステムの推進、認知症にやさしい地域づくり、介護・福祉人材の育成

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
市町間の格差	それぞれのニーズをまとめる。良い事例を元に市町に提案していく。	市町	自分たち地域ではこれが必要だから、こういう取り組みをしているということこそ伝えていく。	企業	地域にあって必要とされているものを県や市町に聞いて、それに取り組む。(午後の話にあった松本専門委員がおっしゃっていたスーパー銭湯のバスなど)
	各市町の現状を知る機会や話し合いの機会を増やす。	市町	他市の話を聞き、住民の意見をきく。他市町の成功例を参考にし、行動する。		
市町間の格差、市町との連携・役割分担	県が市に対して、施策を展開する際には、より地域の実情に詳しい市町の意見をよく聞いて市町の課題に合った施策を提案するべき。				
市町間の格差の是正	まずは県内の現状の把握。市町間の情報の共有。 どこかの市町に特化(例:高齢化率ワースト)してモデルケースを作りあげ、水平展開。	地域	コミュニティーの充実。地域の理解。		
市町間の格差の是正・住民への周知の徹底	良い事例をまねしてみる。	-	地域ごとに対応策が違う。スーパーの宅配や温泉がタイアップ。		
地域特性の把握	県、市町、地区それぞれの実情や成功事例・失敗事例の共有。	地域	県、市町、地区それぞれの実情や成功事例・失敗事例の		
“あるもの”探し	この県には何があるのか。何が使えるのか考えて、介護分野の課題解決に結びつける。				
規制について解除(自立)	市町との調整。	-	例 農業後継者にならなく実質農業者に認定してもらえば。		
地域包括ケアシステムの周知					
地域の実情に応じた地域包括システムの構築	国から方針をそのまま県の施策に移すのではなく、県、もしくはそれぞれの自治体に必要とされる内容に変えていくことは大切。 市町の役割を指示するのではなく、考えさせた方が良く思う。良い方法を考え出した市町を表彰したり、支援をする。	地域	地域住民と良く話し合うこと。上意下達ではなく、地域の関係者と議論をして答える。	個人	(ボランティア)自主的にやれることを前提にしたい。(自治会、町内会の一環としてではなく)
地域包括ケアシステムの実態把握(末端の市民ニーズ・シーズをつかむ→役所間の話だけにおわらないように)	県は市町へ、市町の担当職員は現状の包括ケアシステムの実態把握と市民のニーズ・シーズをつかむために目を見て市民と会話する努力が少なくと思うので、ぜひ実践してほしい。	市町	県は市町へ、市町の担当職員は現状の包括ケアシステムの実態把握と市民のニーズ・シーズをつかむために目を見て市民と会話する努力が少なくと思うので、ぜひ実践してほしい。		
住民への周知の徹底	・広報の充実(わかり易く、目に付き易く)・広報のやり方を変える。	地域	町内参加をさせる。		
宣伝方法	PRの方法がとにかく下手だと思います。宣伝する方法、発信する方法を学び直して工夫する。	個人	伝え方を行政側にレクチャー。	企業 教育機関 その他 (専門家)	伝え方を行政側にレクチャー。
地域包括ケアシステムの充実	予防に対する予算(認知症)。義務 地域でフィルターをかける。	企業	安心してらせる。生活システム。(家庭一軒診断表の作成)	不明	シルバー人材の組織強化 人それぞれですが、健康であれば80才までは仕事を選べば可能。(特に介護)
地域包括ケアシステムの推進	各市町に市町独自の取組を1項目提案し実施してもらう。 県は結果をまとめ、まとめたものを各市町へフィードバックこれは良いと思うものをそれぞれ取り入れてもらう。	市町	市町は独自の取組を行いその結果を県に報告する(結果の良否は問わない)。市町の職員のやる気も上げたい。		
	自治会を通じてサービスを県民に知らせる。	市町	高齢者1人暮らしを重点に今以上にPRする。現状システムの内容、サービスの周知を計る。		
地域包括センターの役目と使用法	①要介護者の目線でプランニング、アナログ表示 例、スマートフォンで県のホームページ読んでくださいますは駄目。	市町	①地域包括センターの有効利用の周知。 ②地域包括センターの電話番号シールの配布 ③介護サービス利用者宅への表示(災害時)		
アピール	色々な。				
高齢者福祉、未病	広報活動、施設、機会の整備。				

6班 地域包括ケアシステムの推進、認知症にやさしい地域づくり、介護・福祉人材の育成

課題	県が何をする	誰が	何を	誰が	何を
地域の実情に応じた地域包括システムの構築	-	-	スーパーの宅配など。		
地域の実情に応じた地域包括システム	介護ポイント制度。(県全体で通用するようにする)	市町	介護ポイント制度等を市町村で検討してほしい。		
地域包括ケアシステムの推進	規制緩和によって、「白タク」を解禁し、採算性の悪いバス路線を廃止し、乗り合いタクシーを導入する。	市町 NPO	住民のニーズを一括で取りまとめ、関係部署への連絡を行う。いわば、何でも相談できるスペシャリストの育成。	その他	【民生委員】住民のニーズを一括で取りまとめ、関係部署への連絡を行う。いわば、何でも相談できるスペシャリストの育成。
介護、認知症予防の推進					
介護予防等の促進	介護予防講座を行う。(高齢者向け)	企業	高齢者施設だけでなく、スポーツクラブで取り組んでみたり、老人会などに講師を呼んで、みんなでやってみる。	NPO	高齢者施設だけでなく、スポーツクラブで取り組んでみたり、老人会などに講師を呼んで、みんなでやってみる。
介護予防の促進	内容や活動の周知。	市町	住民・高齢者との交流の場を増やす。県との関わりをより密接にする。		
介護老人にならない為に	個人が介護になる事がない様に「なる前」の方向に力を！！ 個人の「はげみ」となるように広報などで協賛者を集める。指導。サポートする。	個人	自己に於いて、介護老人とならない為、日頃より自分の研鑽をして、気力を上げる指導をする。	市町	個人の「はげみ」となるように広報などで協賛者を集める。指導。サポートする。
在宅介護等の推進	市町への推進指導。個人への支援の基準作成。	-	市町が出来ない内容のチェックと支援。		
自立支援	県内の体育、文化団体、その他高齢者が活躍出来る場の提供と支援をする。文化交流の場の提供・表彰など。	市町	自立支援をサポートする組織を充実させる。例えば、自治会の社会学級の推進者には無償ではなく、少し手当てを出す。絵画作成の為にアトリエの増設は固定資産税優遇措置等。	個人	人とのコミュニケーションを良くし、運動をして、体を動かす。勉強して頭を使う。好きなことを進め、人生を豊かにする。それが認知症、病いの予防につながる。
地域で支え合う長寿社会づくり日常生活を支援する仕組みの構築	県として下記のことを推奨するようにする。	市町 地域	保険外の事で出来ることを発掘する。(官民一体で実施したほうが良い)	企業	【地元企業】保険外の事で出来ることを発掘する。(官民一体で実施したほうが良い)
認知症対策	自分の心身を向上させる。アピール。	個人	自分のやる事、自分で向上させる！！		
認知症について	認知症の理解、予防、対処についてやがて自分も通る道かも・・・の視点で県は広報啓発活動をしていただきたい。	-	介護人の人材確保には県の取り組みと共に市は元気な年寄りを使ったらどうかの提案です。老人のことは老人がわかる。老人介護が一番食事の世話、移動、話し相手ヘルパーさんでないとダメですか？	個人	終わりの生活を共生、協力しながら又介護を受け順繰り生活でおだやかに全うしたい。
-	認知症予防に力を出してもらいたい。				
介護予防等の促進	趣味を発表する場を設ける。(市町も同様)	市町	・高齢者に趣味をもってもらおう。(広報周知)ような活動をする。 ・高齢者：農・漁業従事者への支援。(高齢者へ限定) ・各地区への移動教室のような事業の実施。		
介護予防等の促進	-	市町	市町が介護予防を啓蒙する。個人の努力。		
	-	個人	やりたい事、運動をする。		
在宅介護等の支援	規則の整備。	-	在宅、考老介護等、介護者への経済的支援。		
地域同士の福祉・介護の充実のための政策	市町の福祉・介護サービス施設数の集計をし公表。非営利の施設の開設。	市町	他市・他町との連携・ヒアリング。市民・住民へのサポート施設数の増加。公共交通の充実。福祉介護の向上センターの開設。	地域	自治会で行うイベントお年寄りの参加を促す。お年寄りのカウンセリング。交流を深められる様に地域センターを作成。

6班 地域包括ケアシステムの推進、認知症にやさしい地域づくり、介護・福祉人材の育成

課題	県が何をする	誰が	何をする	誰が	何をする
認知症の予防ケア/施設の具体的取組事例（成功失敗）の共有	市町で取り組んだ事例の発表会を推進してほしい（県と市町村それぞれで→例えば西部・中部・東部単位でもよい。（東部は沼津に幹事役をしてもらう）→目的は改善・工夫の共有。 ・対サービス。 ・対市民。	市町	市町で取り組んだ事例の発表会を推進してほしい（県と市町それぞれで→例えば西部・中部・東部単位でもよい。（東部は沼津に幹事役をもらう）→目的は改善・工夫の共有。 ・対サービス。 ・対市民。		
認知症予防の運動指導	事業を主催する。	地域	地域のフリースペースなどで運動指導を行う。	個人	地域のフリースペースなどで運動指導を行う。
要介護にならないために	各課の連携。（学習については教育委員会との連携）	-	例 県民カレッジ制度の活用		
-	介護ボランティアの介護にポイント制度を取り入れる。	市町	介護した時間により、ポイントを与え将来自分が介護が必要になった時にそのポイント分の介護支援を受け取る。自分の身内や友人でもポイント制にすることで気兼ねせずに介護できるし、年代に関係なく行うことが出来る。介護専門職の人は本来の介護に集中できるし忙しさを改善できる。なお実際のお金は発生しないので介護費用削減につなげたい。削減したお金はロボットやAIの方に回して更に改善を計っていく。		
介護・介護予防の認知	場所を借りる。提供。	市町	場所を借りる。提供。	地域 個人	地域のフリースペースにてイベントを行う。（非営利で）
介護予防・自立支援の促進	静岡県は健康寿命が長いので、元気な高齢者に対して、スポーツや趣味をするための補助金制度を充実させる。	個人	退職後のセカンドライフを充実させるために、趣味を持つ。		
行政や地域、民間事業者との連携不足					
地域で支え合う長寿社会づくり	市町連携して十分活かしてほしい。				
介護負担は誰がするのか	施設、ケアシステムの枠組み。	-	経済的負担。		
地域との関わり	地域にある行政にたよるだけでなく住民の方々との助け合いが必要。行政、自治体という大きな共同体の支えあいだけでなく、もっと小さな共同体での支えあいが必要だと思っ。小さな共同体=近隣住民など。	市町	地域にある行政にたよるだけでなく住民の方々との助け合いが必要。行政、自治体という大きな共同体の支えあいだけでなく、もっと小さな共同体での支えあいが必要だと思っ。小さな共同体=近隣住民など。		
民間の力の使い方	民間の企業や組織の連携を図る。もっと柔軟に。	企業	現場の実情やニーズを把握。官民で共有。ビジネス兼社会貢献。	NPO	現場の実情やニーズを把握。官民で共有。ビジネス兼社会貢献。
その他					
市町村のサービス	高齢者、介護を必要とする顧客に対してのニーズに応じていく。介護から、うつ病や過労で介護をしていくのが大変になってしまう人へのサービスや支援をしていくことが必要だと思いました。	市町	高齢者、介護を必要とする顧客に対してのニーズに応じていく。介護から、うつ病や過労で介護をしていくのが大変になってしまう人へのサービスや支援をしていくことが必要だと思いました。		
介護補助	-	個人	①介護者（要）の把握と声かけ。		
全ての案件	教育の改革。	-	損得で物事を判断しない人間づくり。		